

日本統治下、

東部台湾における「近代化」の展開

森田 明

さる某日の朝日新聞に、台湾の新幹線開通一周年に関する記事に、従来北、中、南と分断されていた経済圏が、漸く全経済圏化されたことあった。勿論ここで東部台湾がどう認識されているかは知る由もない。ただ恐らくレベルの違いはあれ、本書のいう「辺区」性は今日においても、なお克服されているとは言えないのではなからうかと察している。

ともあれ、著者のいう「辺区」とは孤立性、「中心」との連繋がない開発の低位性、人口の希少性を特徴とし、野蠻と文明の境界に位置し、前者から後者への過程の地域である。そうした辺区を含む地域研究が、台湾の歴史学界に登場したのは一九八〇年代のことである。台湾の本土化運動の発展にともない、地域主義の傾向が顕著になってからのことであ

る。特に東台湾については、一九九四年に「東台湾研究会」が成立したのを契機に、筆者も含む多くの研究者がこれに参加し、活発な活動を開始した。それが更に現在の盛況に至ったのは、二〇〇一年中央研究院台湾史研究所籌備処と、東台湾研究会の共催による「国家と東台湾区域發展史研討会」を画期とする、多くの研究成果の出現であった。

著者の東部台湾についての業績もその一部であるが、その根底には次のような個人的動機があった。即ち著者は学生時代を台東師專（現国立台東大学）に学んだ関係から、東台湾地域とその歴史に対し、強い愛郷の心情を抱いていたのであった。そうした意識はその後、台湾大学を経て中央研究院台湾史研究所に入り研究者として活躍する過程で、確固とした学

林玉茹著

殖民地的辺区

——東台湾的政治与經濟發展
二〇〇七年 遠流出版

問的テーマとして定着するに至ったのである。著者が「自序」において、「本書を台東師專の同窓と師友に捧げる」と記していることによつて、その思いは明確なところである。

さて本書は著者が一九九六年から二〇〇四年の間に、各期刊雑誌に発表した主に東部台湾に関する論考九編を編列収載したものである。著者は本書の各論を基礎として、最終的には台湾拓殖株式会社の東台湾経営の解明を目指しているという。そこで先ず全体の構成を紹介してその全貌を知ることになしたい。

導言 殖民地的の辺区

第一部 国家と東台湾

- 一 国家と行政空間の形態、台東県行政区画の変化を例として（一六二四—一九九五）
- 二 国家の東台湾史上における役割
- 第二部 清賦と東台湾
- 三 魚鱗図冊よりみた清末後山の清賦事業と地権分配形態
- 第三部 殖民と産業
- 四 戦時経済体制下の東部水産業の統制整理、東台湾水産会社の成立
- 五 殖民と産業改造、日治時期東台湾の官営漁業移民
- 六 殖民地辺区の企業、日治時期東台湾の会社とその企業家
- 第四部 史料と史学
- 七 白川夜舟『台東旧記』訳注と史料価値評価
- 八 「東台湾世界」の研究史と史料評価
- 九 歴史学と区域研究、東台湾地区の研究を例として
- 附表／参考書目／図目録／表目録／附表目録

以下において順次概要を紹介することにするが、第三部（四、五、六）が本文のほぼ半分近くを占め、内容的にも中心をなしているので、勢い第三部に重点を置いて紹介することにした。

最初の導言では辺区の定義について述べたあと、全体の各部、章の内容を簡潔に説明している。東部台湾を自然環境、族群、歴史的發展等において西部と著しく異なる空間ととらえ、その系統的な政治経済發展を述べるとともに、特に日本統治期の「近代化」政策と、その変化を考察している。著者は第二次世界大戦期を、東部台湾の發展の重要契機とし、当時の経済的性格と殖民経験の分析を通じて、他の類似地域との比較研究を提起している。

第一部の「オランダ時代より今日までの台東県行政の沿革を対象として、その辺区性を各政権の統治目的の相違や、行政区画の制定過程から検討している。二は各時期の東部政策としての種々の公共建設が、族群勢力、政治経済、社会文化の發展にどのような影響を与えたかを

考察する。

第二部の三は、現存の魚鱗図冊「台東直隸州文書八筐冊」を通じて、清末後山における劉銘伝の清賦事業の実施過程とその意義を明らかにしている。後者については徴税上の効果ならびに郷堡村庄への行政区画改革の実施と、地権の確立と分配の二点を指摘している。つまり小租戸が正式に土地所有権者（業主）として確定されたのであるが、台湾を含む華南では、広く土地所有権の重層性（二田兩主制）が存在した。従って業主権の帰結に至る過程には複雑な問題があるので、西部との比較を視野に入れた土地所有の実態解明を敢えて期待したいものである。

さて第三部の四は、東台湾水産会社の設立の背景と事業の経営内容から、東台湾での水産業の發展を「近代化」を検討したものである。東部の水産業は一九二〇年代に総督府による漁業開発政策の下で、本地資本を主とする民間会社によって開始されたが、三〇年代末以降の戦時体制化による水産資源の統制政策が、日系資本の進出と集中をもたらしたと

業者に朝鮮半島南部や樺太等へ、各府県や水産協会を通じて団体移住がよびかけられている。漁業に限らず、殖民地支配と移民政策という重要課題を提起するものといえる。

六は東台湾における企業とその経営者の性格を通じて、産業の全体的な構図と特色を述べたものである、従来日本統治時代の台湾史研究は専ら西部地域が対象であり、東部との格差や比較は問題とならなかった。東部は自然条件・その他の制約による開発の遅れから、西部の如き政治経済的基盤の構築は見られず、一九三〇年以前は在地の日本企業が主導的地位を占めていた。しかし、日中戦争の開始後、東部の産業振興は大きく進展した。総督府の積極的な工業化政策と、内地の有力財閥資本の進出によって重化学産業の育成が実行された。それによって殖民地のフロンティアとしての東部は、戦時新興産業センターとなったとしている。

第四部は今までとは異なり、東部研究史に関わる論考であるが、紙幅も少なくなつたので簡略にしておきたい。七は清

末の台東統治に関する史料『台東旧記』の原文訳注と、その史料的价值と特色を明らかにしている。八は東台湾研究会を主宰する夏黎明氏の所論を参考にしながら、日治期から戦後に至る東部研究と史料を、各分野にわたって紹介している。九は日、米、中等の諸国における歴史学研究と地域史との関係理論を概観したあと、台湾歴史学会での地域研究の発展を回顧し、更に東台湾史研究の成果を時期的区分に従って紹介している。

以上、各論の内容を要約したが、以下において全体について若干感じたことにふれておきたい。読後先ず感じたのは、全編を通して著者の真摯な歴史研究者としての姿勢と着実な実証的態度である。殖民地支配下の政治経済的支配という現実を、受動的立場から淡々として客観的にテンポよく分析している。殖民地に対する経済産業政策をめぐるのは、早くから殖民地統治への従属化か、それとも殖民地統治を通じての主体的近代化か論議のあるところであるが、著者はこの点に関して歴史家としての科学的考察に徹

し、冷静かつ抑制的であるように思われる。冒頭でもふれた如く、著者の本書の先にある目標は、日本の戦時下の南進政策の拠点ともいふべき、台湾拓殖株式会社の研究にある。その完成後にこそ著者の本質的な歴史認識と一定の政治的性格の提示を期待できるであろう。反面、我々からいえば、より巨視的に日本の台湾支配を含めた日本近代史における殖民地支配全体を省察することは、今後の日本の東アジアにおける進路を考える上でも、重要な問題を提起しているといっても過言ではない。今一つは本書によって解明された東部台湾の政治経済発展が、西部の先行地域に、いかなる変化と影響を与えたかをふまえて、両者の関係性の中で殖民地としてのトータルな台湾の歴史的發展を考察することを、今後の課題として望みたい。

優れた本書の真価に対し、偏頗で的外れの蕪辞を連ねてきたが、従来殆ど未開拓な辺区の東部に對し、本格的、系統的な研究に着手し光をあてた功績は、大きく評価されるべきである。著者の台湾史

研究の力量は、既成の業績^②によってすでに明らかであるが、ここに東部という新たな分野を開拓したわけで、その意欲的な態度に敬意を表するものである。

その研究の真価は、徹底した文献、史料の博搜による綿密な実証主義にあり、台湾はいうまでもなく、日本各地の関係機関に広く足を運び、詳細な現地調査を実施し、それによって得た詳細なデータ^①の図表化と相俟つて、論旨は明解で説得的である(巻末の附表は特に有用で利便性が高い)。

最後に著者の精力的な台湾史研究に、今後の台湾史学界に対する牽引的役割を期待すると同時に、本書が東部台湾研究のみならず、各地域研究の総合化による全台湾史研究の発展の大きな礎石となることを期待するものである。

【注】

① 古厓忠夫著『裏日本』(岩波新書、一九九七年)二〇頁。

② 林玉茹著『清代台湾港口の空間結構』(知書房出版、一九九六年)、同『清代竹塹地区の在地商人及其活動網絡』(聯經出版、二〇〇〇年)等。
(もりた・あきら 大阪市立大学名誉教授)